

平成24年度

江南市の財務書類4表

目 次

I 財務書類 4 表の概要		V 江南市の連結財務書類 4 表の前年度比較	
I-1 財務書類 4 表とは	1	V-1 連結貸借対照表	16
I-2 作成対象会計	1	V-2 連結行政コスト計算書	17
I-3 財務書類 4 表から分かること	2	V-3 連結純資産変動計算書	18
I-4 財務書類 4 表の活用方法	3	V-4 連結資金収支計算書	19
II 平成 24 年度 江南市の普通会計財務書類 4 表		VI 財務書類から分かる財務指標	
II-1 平成 24 年度 普通会計貸借対照表	4	VI-1 歳入額対資産比率	20
II-2 平成 24 年度 普通会計行政コスト計算書	5	VI-2 社会資本形成の世代間負担比率	21
II-3 平成 24 年度 普通会計純資産変動計算書	6	VI-3 有形固定資産の行政目的別割合	22
II-4 平成 24 年度 普通会計資金収支計算書	7	VI-4 資産老朽化比率	23
III 江南市の普通会計財務書類 4 表の前年度比較		VI-5 受益者負担比率	24
III-1 普通会計貸借対照表	8	VI-6 行政コスト対税収等比率	25
III-2 普通会計行政コスト計算書	9	VI-7 行政コスト対公共資産比率	26
III-3 普通会計純資産変動計算書	10	VI-8 市民一人当たりの財務書類 (普通会計貸借対照表、行政コスト計算書)	27
III-4 普通会計資金収支計算書	11	VI-9 地方債の償還可能年数	28
IV 平成 24 年度 江南市の連結財務書類 4 表		VI-10 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29
IV-1 平成 24 年度 連結貸借対照表	12	(参考) 平成 23 年度 財務書類 4 表	30
IV-2 平成 24 年度 連結行政コスト計算書	13		
IV-3 平成 24 年度 連結純資産変動計算書	14		
IV-4 平成 24 年度 連結資金収支計算書	15		

I 財務書類4表の概要

I-1. 財務書類4表とは

財務書類4表とは、企業会計の考え方を取り入れて作成する地方公共団体の財政状況を表す書類で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」により構成されています。

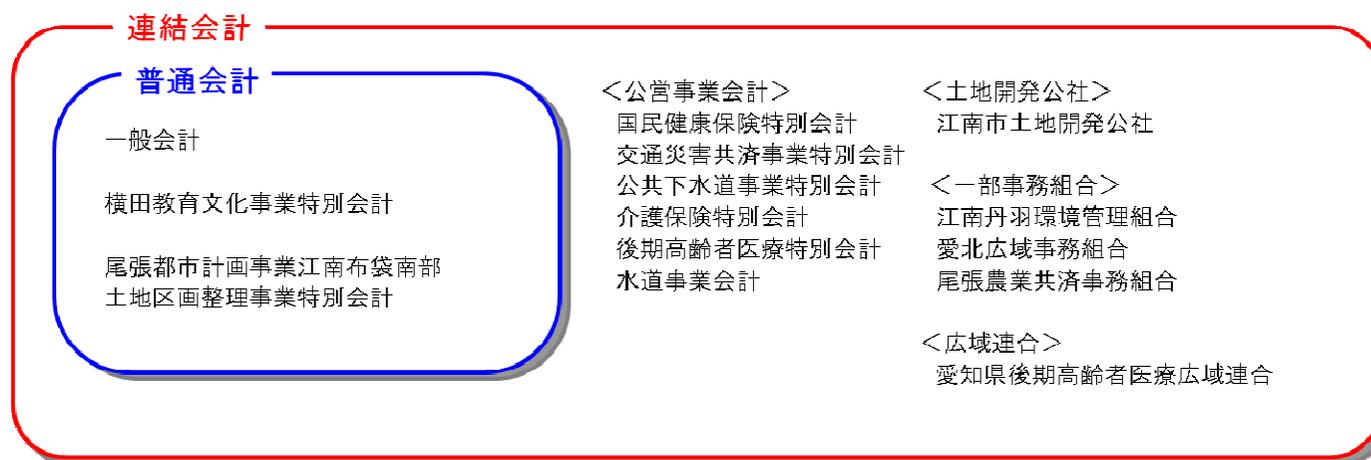
江南市では、総務省の示す基準のうち「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成・公表を行っています。

I-2. 作成対象会計

普通会計と連結会計を対象として財務書類を作成しました。

普通会計とは、地方公共団体の財政状況を統一的な基準により比較するため、一般会計を基本として整理される会計区分です。

連結会計とは、市が関係する公共サービスを行うすべての会計及び団体をまとめた会計区分です。

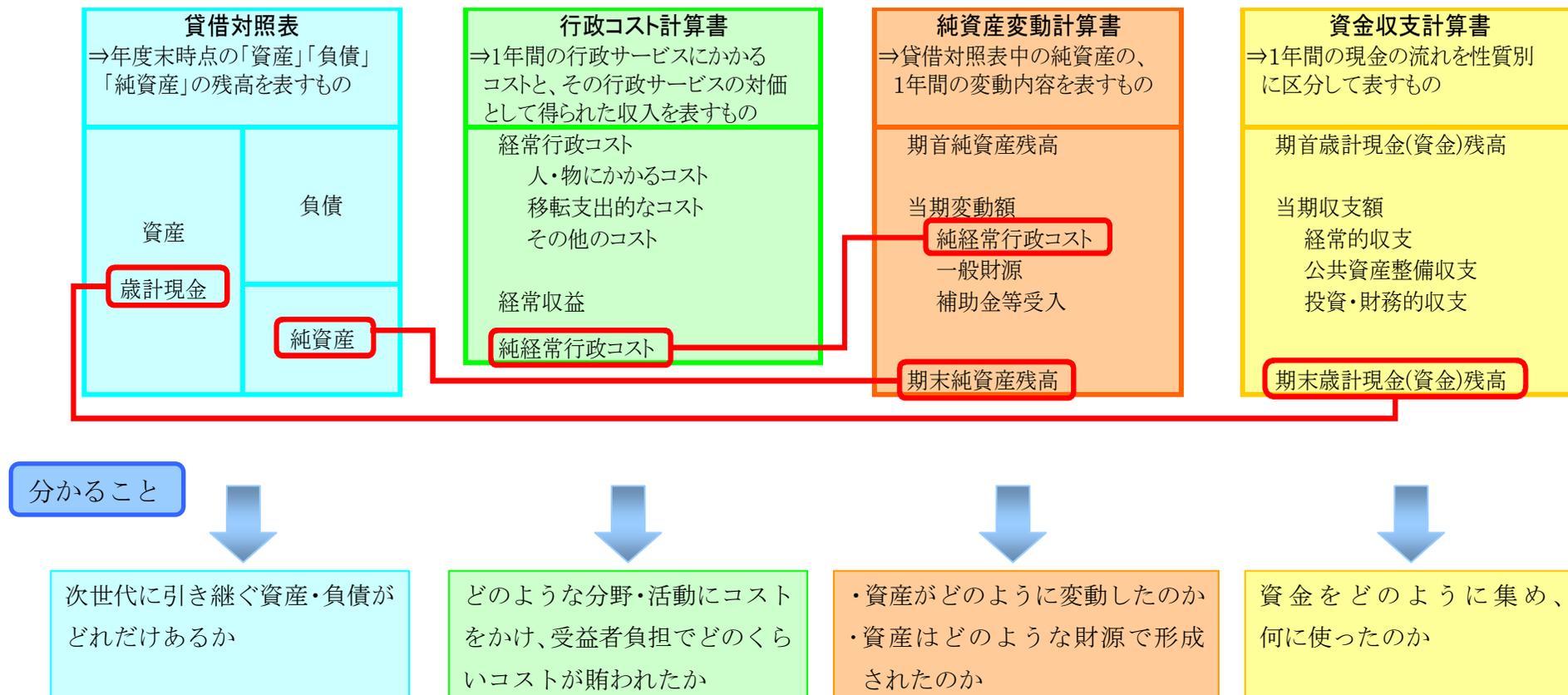


※交通災害共済事業特別会計は平成23年度で廃止となりましたが、財務書類上、共済見舞金の支払い事務に係る経費を公営事業会計として計上しています。

※連結会計における一部事務組合及び広域連合分は、各団体が財務書類を整備した後、連結する予定です。

I-3. 財務書類4表から分かること

各表からは、市の通常の決算では把握できない、資産・負債などのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが分かるようになっていきます。また、それぞれの表には相関関係があります。



I-4. 財務書類4表の活用方法

財務書類から得られた数値を使って財務指標を作成し分析することで、長期的な財政推計や資産・債務管理に活用することが可能となります。

財務書類4表 普通会計 P. 4~7
連結会計 P. 12~15

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

データの活用

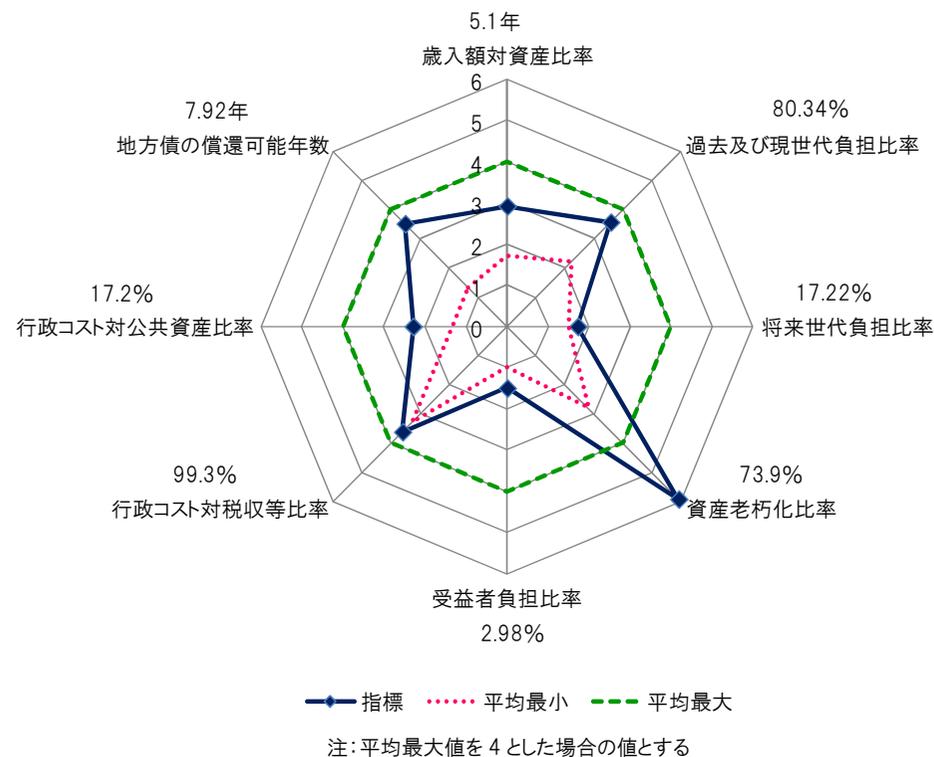
財務指標 P. 20~29

指標の活用

財政推計
資産・債務管理

平成24年度の主な財務指標

項目	指標	掲載頁
歳入額対資産比率	5.1年 (平均値 3~7年) ^{※1}	20
過去及び現世代負担比率	80.34% (平均値 50~90%)	21
将来世代負担比率	17.22% (平均値 15~40%)	21
資産老朽化比率	73.9% (平均値 35~50%)	23
受益者負担比率	2.98% (平均値 2~8%)	24
行政コスト対税収等比率	99.3% (平均値 90~110%)	25
行政コスト対公共資産比率	17.2% (平均値 10~30%)	26
市民一人当たりの負債額	325,391円	27
市民一人当たりの経常行政コスト	220,624円	27
地方債の償還可能年数	7.92年 (平均値 3~9年)	28
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	87,043千円	29



※1 以下、各指標の平均値の範囲は、監査法人トーマツ編著(2008)『新地方公会計制度の徹底解説』(ぎょうせい)から抜粋

Ⅱ 平成24年度 江南市の普通会計財務書類4表

Ⅱ-1 平成24年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	20,419,359
① 生活インフラ・国土保全	97,883,013	(2) 長期未払金	
② 教育	19,706,897	① 物件の購入等	0
③ 福祉	4,414,278	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	686,996	③ その他	3,959,474
⑤ 産業振興	3,225,708	長期未払金計	3,959,474
⑥ 消防	982,314	(3) 退職手当引当金	4,262,845
⑦ 総務	3,294,447	固定負債合計	28,641,678
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	130,193,653		
(2) 売却可能資産	512,284	2 流動負債	
公共資産合計	130,705,937	(1) 翌年度償還予定地方債	2,088,493
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	1,647,248
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	391,718
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	276,641
① 投資及び出資金	1,209,467	流動負債合計	4,404,100
② 投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	1,199,467	負債合計	33,045,778
(2) 貸付金	0		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	23,098,244
② その他特定目的基金	1,008,662	2 公共資産等整備一般財源等	103,251,862
③ 土地開発基金	605,688	3 その他一般財源等	△ 21,341,659
④ その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	105,008,447
基金等計	1,614,350		
(4) 長期延滞債権	1,240,102		
(5) 回収不能見込額	△ 250,909		
投資等合計	3,803,010		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	2,307,001		
② 減債基金	0		
③ 歳計現金	1,022,213		
現金預金計	3,329,214		
(2) 未収金			
① 地方税	212,071		
② その他	7,702		
③ 回収不能見込額	△ 3,709		
未収金計	216,064		
流動資産合計	3,545,278		
資産合計	138,054,225	負債・純資産合計	138,054,225

※1 有形固定資産のうち、土地は106,043,524千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は68,443,162千円です。

II-2 平成24年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

自 平成24年4月 1日

至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1) 人件費	3,900,767	17.41%	171,177	335,978	976,939	174,004	86,911	594,839	1,298,637	262,282			0
(2) 退職手当引当金繰入等	556,244	2.48%	47,139	44,311	194,214	37,711	15,085	99,935	112,192	5,657			
(3) 賞与引当金繰入額	276,641	1.24%	13,812	23,563	73,323	13,289	6,362	43,297	86,729	16,266			0
小計	4,733,652	21.13%	232,128	403,852	1,244,476	225,004	108,358	738,071	1,497,558	284,205			0
2													
(1) 物件費	3,979,681	17.76%	200,435	1,302,005	555,679	962,322	149,544	92,050	705,240	12,406			0
(2) 維持補修費	250,231	1.12%	124,586	78,638	27,835	6,488	4,928	3,414	4,342	0			
(3) 減価償却費	2,098,267	9.36%	1,138,207	497,319	129,651	14,564	74,754	81,655	162,117	0			
小計	6,328,179	28.24%	1,463,228	1,877,962	713,165	983,374	229,226	177,119	871,699	12,406			0
3													
(1) 社会保障給付	5,854,528	26.13%		60,226	5,789,713	4,589							
(2) 補助金等	1,519,511	6.78%	26,077	189,610	179,745	792,521	119,275	40,940	167,240	4,103			0
(3) 他会計等への支出額	3,270,969	14.60%	721,585	0	2,523,026	22,930	3,428	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	284,790	1.27%	19,879	16,036	0	168,876	70,010	0	9,989	0			0
小計	10,929,798	48.78%	767,541	265,872	8,492,484	988,916	192,713	40,940	177,229	4,103			0
4													
(1) 支払利息	309,574	1.38%									309,574		
(2) 回収不能見込計上額	50,832	0.23%										50,832	
(3) その他行政コスト	53,863	0.24%	0	0	0	0	0	0	0	0			53,863
小計	414,269	1.85%	0	0	0	0	0	0	0	0	309,574	50,832	53,863
経常行政コスト a	22,405,898		2,462,897	2,547,686	10,450,125	2,197,294	530,297	956,130	2,546,486	300,714	309,574	50,832	53,863
(構成比率)			10.99%	11.37%	46.64%	9.81%	2.37%	4.27%	11.36%	1.34%	1.38%	0.23%	0.24%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	618,417		47,710	14,185	435,690	32,919	2,365	552	34,175	0	0	0	50,821
2 分担金・負担金・寄附金 c	49,419		18,315	30	6,200	0	0	0	24,874	0	0	0	0
経常収益合計 (b+c) d	667,836		66,025	14,215	441,890	32,919	2,365	552	59,049	0	0	0	50,821
d/a	2.98%		2.68%	0.56%	4.23%	1.50%	0.45%	0.06%	2.32%	0.00%	0.00%	0.00%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	21,738,062		2,396,872	2,533,471	10,008,235	2,164,375	527,932	955,578	2,487,437	300,714	309,574	50,832	53,863	△ 50,821
-------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	--------	----------

II-3 平成24年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,425,106	24,040,999	103,221,632	△ 21,837,525	0
純経常行政コスト	△ 21,738,062			△ 21,738,062	
一般財源					
地方税	11,990,306			11,990,306	
地方交付税	2,925,132			2,925,132	
その他行政コスト充当財源	2,691,357			2,691,357	
補助金等受入	4,736,645	447,861		4,288,784	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	△ 464,993			△ 464,993	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,703,671	△ 1,703,671	
公共資産処分による財源増		0	△ 501,241	501,241	0
貸付金・出資金等への財源投入			896,895	△ 896,895	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 790,629	790,629	
減価償却による財源増		△ 372,263	△ 1,726,004	2,098,267	0
地方債償還に伴う財源振替			1,264,630	△ 1,264,630	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	7,248				7,248
その他	△ 564,292	△ 1,018,353	△ 817,092	1,278,401	△ 7,248
期末純資産残高	105,008,447	23,098,244	103,251,862	△ 21,341,659	0

Ⅱ-4 平成24年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,856,448
物件費	3,979,681
社会保障給付	5,854,528
補助金等	1,519,511
支払利息	309,574
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,630,380
その他支出	250,231
支出合計	19,400,353
地方税	12,118,863
地方交付税	2,925,132
国県補助金等	4,265,975
使用料・手数料	618,117
分担金・負担金・寄附金	35,359
諸収入	757,763
地方債発行額	1,695,900
基金取崩額	394,644
その他収入	1,520,670
収入合計	24,332,423
経常的収支額	4,932,070

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,683,132
公共資産整備補助金等支出	284,790
他会計への建設費充当財源繰出支出	59,774
支出合計	3,027,696
国県補助金等	470,670
地方債発行額	588,000
基金取崩額	160,855
その他収入	23,432
収入合計	1,242,957
公共資産整備収支額	△ 1,784,739

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	235,130
基金積立金	661,765
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	580,815
地方債償還額	2,047,691
支出合計	3,525,401
国県補助金等	0
貸付金回収額	235,130
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	37,925
その他収入	7,231
収入合計	280,286
投資・財務的収支額	△ 3,245,115

当年度歳計現金増減額	△ 97,784
期首歳計現金残高	1,119,997
期末歳計現金残高	1,022,213

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	25,855,666 千円
地方債発行額	△ 2,283,900 千円
財政調整基金等取崩額	△ 366,867 千円
支出総額	△ 25,953,450 千円
地方債償還額	2,357,265 千円
財政調整基金等積立額	478,329 千円
基礎的財政収支	<u>87,043 千円</u>

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入

に伴う歳計外現金の収入額	294,225 千円
--------------	------------

Ⅲ 江南市の普通会計財務書類4表の前年度比較

Ⅲ-1. 普通会計貸借対照表

平成24年度 資産	1,380億5,400万円	(前年度比	△14億9,700万円)
平成24年度 負債	330億4,600万円	(前年度比	△10億8,000万円)
平成24年度 純資産	1,050億800万円	(前年度比	△4億1,700万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額	負債の部	平成24年度	平成23年度	増減額
1 公共資産	130,706	132,093	△ 1,387	1 固定負債	28,642	29,651	△ 1,009
(1) 有形固定資産	130,194	131,550	△ 1,356	(1) 地方債	20,419	20,224	195
(2) 売却可能資産	512	543	△ 31	(2) 長期未払金	3,960	5,043	△ 1,083
				(3) 退職手当引当金	4,263	4,384	△ 121
2 投資等	3,803	3,915	△ 112	2 流動負債	4,404	4,475	△ 71
(1) 投資及び出資金	1,200	1,199	1	(1) 翌年度償還予定地方債	2,088	2,048	40
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	1,614	1,620	△ 6	(翌年度繰上充用金)			
(4) 長期延滞債権	1,240	1,358	△ 118	(3) 未払金	1,647	1,542	105
(5) 回収不能見込額	△ 251	△ 262	11	(4) 翌年度支払予定退職手当	392	606	△ 214
				(5) 賞与引当金	277	279	△ 2
3 流動資産	3,545	3,543	2				
(1) 現金預金	3,329	3,315	14	負債 合計	33,046	34,126	△ 1,080
(うち歳計現金)	(1,022)	(1,120)	(△ 98)				
(2) 未収金	216	228	△ 12	純資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額
				純資産 合計	105,008	105,425	△ 417
資産 合計	138,054	139,551	△ 1,497	負債・純資産 合計	138,054	139,551	△ 1,497

分かること

- ・資産の部
⇒将来の世代に対し、行政サービスを提供するために市が保有している資産の内容が分かります
- ・負債の部
⇒資産のうち、将来の世代が負担する債務の内容が分かります
- ・純資産の部
⇒資産のうち、現在までの世代が負担してきた部分で、次世代へ引き継ぐ純粋な資産価値の総額が分かります

Ⅲ－２．普通会計行政コスト計算書

平成24年度	経常行政コスト	224億 600万円	(前年度比 △15億 1,300万円)
平成24年度	経常収益	6億 6,800万円	(前年度比 +2,400万円)
平成24年度	純経常行政コスト	217億 3,800万円	(前年度比 △15億 3,700万円)

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		平成24年度		平成23年度		増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
1	(1) 人件費	3,901	17.41%	4,065	17.00%	△ 164
	(2) 退職手当引当金繰入等	556	2.48%	709	2.96%	△ 153
	(3) 賞与引当金繰入額	277	1.24%	279	1.17%	△ 2
	小計 (人にかかるコスト)	4,734	21.13%	5,053	21.13%	△ 319
2	(1) 物件費	3,980	17.76%	4,164	17.41%	△ 184
	(2) 維持補修費	250	1.12%	271	1.13%	△ 21
	(3) 減価償却費	2,098	9.36%	2,165	9.05%	△ 67
	小計 (物にかかるコスト)	6,328	28.24%	6,600	27.59%	△ 272
3	(1) 社会保障給付	5,855	26.13%	5,668	23.70%	187
	(2) 補助金等	1,519	6.78%	1,751	7.32%	△ 232
	(3) 他会計等への支出額	3,271	14.60%	3,261	13.63%	10
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	285	1.27%	404	1.69%	△ 119
小計 (移転支出的なコスト)	10,930	48.78%	11,084	46.34%	△ 154	
4	(1) 支払利息	309	1.38%	331	1.38%	△ 22
	(2) 回収不能見込計上額	51	0.23%	89	0.37%	△ 38
	(3) その他行政コスト	54	0.24%	762	3.19%	△ 708
	小計 (その他のコスト)	414	1.85%	1,182	4.94%	△ 768
経常行政コスト	a	22,406		23,919		△ 1,513

分かること

経常行政コストのうち、移転支出的なコストが最も大きく、中でも生活介護事業や子ども医療費助成などの社会保障給付にかかるコストは、経常行政コスト全体の約26%を占めています

分かること

経常行政コストに対し経常収益(受益者負担)で賄えない部分については、税金が投入されていることとなります

【経常収益】

1	使用料・手数料	618		623		△ 5
2	分担金・負担金・寄附金	50		21		29
	経常収益合計	b	668	644		24
	受益者負担比率	b / a	2.98%	2.69%		
	(差引)純経常行政コスト	a - b	21,738	23,275		△ 1,537

Ⅲ－３．普通会計純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
期首純資産残高	105,425	106,171	△ 746
純経常行政コスト	△ 21,738	△ 23,275	1,537
一般財源	17,607	17,999	△ 392
地方税	11,990	12,013	△ 23
地方交付税	2,925	2,944	△ 19
その他	2,692	3,042	△ 350
補助金等受入	4,736	5,156	△ 420
臨時損益	△ 465	12	△ 477
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	7	2	5
その他	△ 564	△ 640	76
期末純資産残高	105,008	105,425	△ 417

分かること

地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストや臨時損益等資産の減少が上回ったため、市の資産（純資産）が減少しています

平成24年度 期首純資産残高 1,054億2,500万円

純経常行政コスト △217億3,800万円

地方税・地方交付税など一般財源 176億700万円

国・県からの補助金等受入 47億3,600万円

臨時損益、無償受贈資産受入など △10億2,200万円

平成24年度 期末純資産残高 1,050億800万円
(年度中の増減 △4億1,700万円)

Ⅲ－４．普通会計資金収支計算書

平成24年度 期末歳計現金残高 10億2,200万円 (年度中の増減 △9,800万円)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
人件費	4,856	5,299	△ 443
物件費	3,980	4,164	△ 184
社会保障給付	5,854	5,668	186
その他支出	4,710	5,001	△ 291
支出合計 a	19,400	20,132	△ 732
地方税	12,119	12,049	70
地方交付税	2,925	2,944	△ 19
国県補助金等	4,266	4,632	△ 366
地方債発行額	1,696	1,715	△ 19
基金取崩額	394	708	△ 314
その他収入	2,932	2,946	△ 14
収入合計 b	24,332	24,994	△ 662
経常的収支額 (b - a) A	4,932	4,862	70

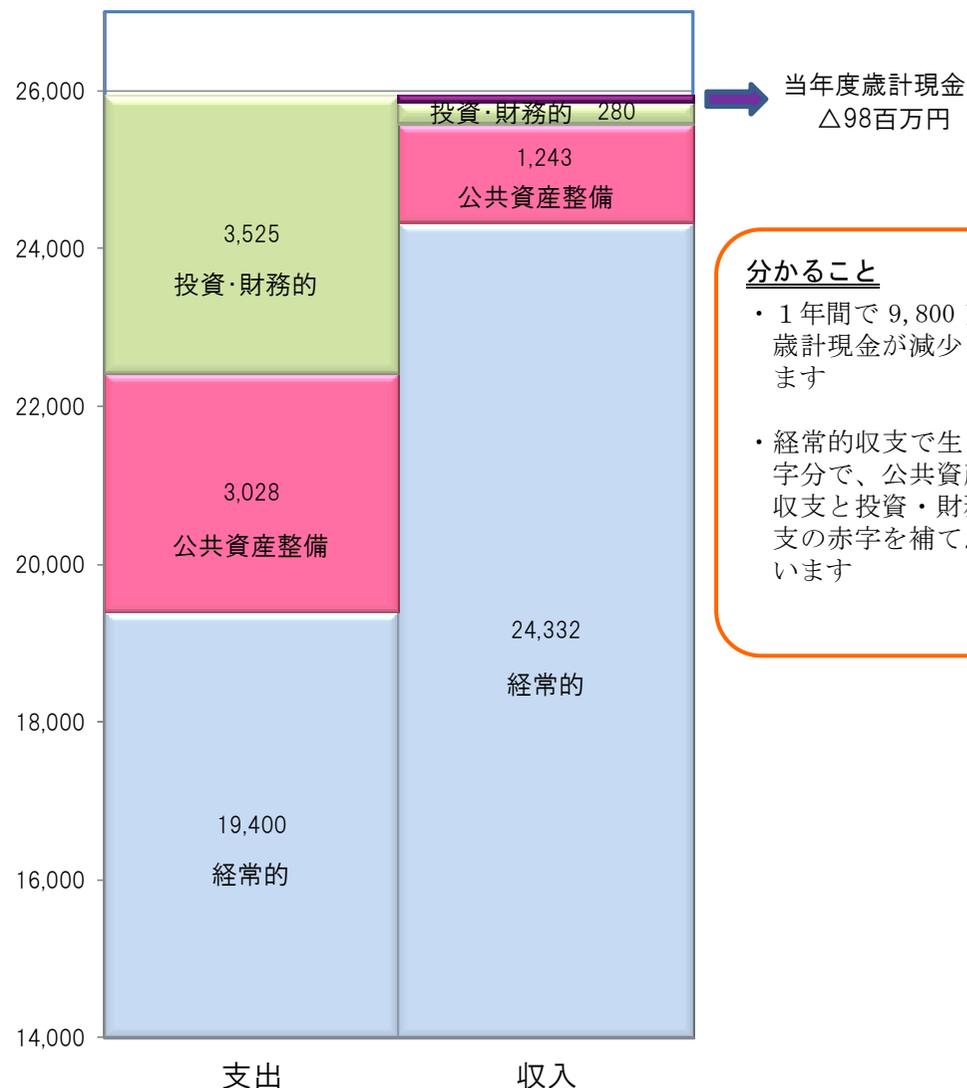
2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
公共資産整備支出	2,683	2,569	114
その他支出	345	472	△ 127
支出合計 c	3,028	3,041	△ 13
国県補助金等	471	524	△ 53
地方債発行額	588	613	△ 25
基金取崩額	161	127	34
その他収入	23	18	5
収入合計 d	1,243	1,282	△ 39
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 1,785	△ 1,759	△ 26

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
貸付金	235	237	△ 2
基金積立金	662	465	197
地方債償還額	2,047	2,031	16
その他支出	581	573	8
支出合計 e	3,525	3,306	219
貸付金回収額	235	237	△ 2
基金取崩額	0	10	△ 10
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	38	7	31
その他収入	7	6	1
収入合計 f	280	260	20
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,245	△ 3,046	△ 199

当年度歳計現金増減額 (A + B + C) D	△ 98	57	△ 155
期首歳計現金残高 E	1,120	1,063	57
期末歳計現金残高 D + E	1,022	1,120	△ 98

資金収支計算書の構成

(単位:百万円)



Ⅳ 平成24年度 江南市の連結財務書類4表

Ⅳ-1 平成24年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	110,948,851	①普通会計地方債	20,419,359
②教育	19,706,897	②公営事業地方債	11,143,235
③福祉	4,414,278	地方公共団体計	31,562,594
④環境衛生	10,191,641	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,225,708	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	982,314	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,294,447	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,959,474
有形固定資産計	152,764,136	(4) 引当金	4,262,845
(2) 無形固定資産	1,421	(うち退職手当等引当金)	4,262,845
(3) 売却可能資産	512,284	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	153,277,841	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	39,784,913
(1) 投資及び出資金	27,783	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,220,561	①地方公共団体	2,610,717
(4) 長期延滞債権	3,029,999	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	2,610,717
(6) 回収不能見込額	△ 840,397	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	204,425
投資等合計	3,437,946	(3) 未払金	1,659,774
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	391,718
(1) 資金	4,245,352	(5) 賞与引当金	276,641
(2) 未収金	458,865	(6) その他	3,135
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	5,146,410
(4) その他	950,920	負 債 合 計	44,931,323
(5) 回収不能見込額	△ 3,774	純 資 産 合 計	117,435,827
流動資産合計	5,651,363	負債及び純資産合計	162,367,150
4 繰延勘定	0		
資 産 合 計	162,367,150		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	_____千円
②債務保証又は損失補償	_____千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	_____千円)
③その他	5,606,722千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち22,253,502千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は107,093,522千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は80,631,622千円です。

IV-2 平成24年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,226,156	11.16%	248,379	335,978	1,148,683	250,430	86,911	594,839	1,298,654	262,282		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	556,244	1.47%	47,139	44,311	194,214	37,711	15,085	99,935	112,192	5,657		0
	(3)賞与引当金繰入額	276,641	0.73%	13,812	23,563	73,323	13,289	6,362	43,297	86,729	16,266		0
	小計	5,059,041	13.36%	309,330	403,852	1,416,220	301,430	108,358	738,071	1,497,575	284,205		0
2	(1)物件費	4,830,367	12.76%	210,358	1,256,897	905,427	1,505,049	149,544	91,083	699,603	12,406		0
	(2)維持補修費	305,994	0.81%	125,093	78,638	27,835	61,744	4,928	3,414	4,342	0		0
	(3)減価償却費	2,794,110	7.38%	1,460,517	497,319	129,651	388,097	74,754	81,655	162,117	0		0
	小計	7,930,471	20.95%	1,795,968	1,832,854	1,062,913	1,954,890	229,226	176,152	866,062	12,406	0	0
3	(1)社会保障給付	17,360,884	45.85%		60,226	17,296,069	4,589						0
	(2)補助金等	5,425,922	14.33%	256,706	189,610	3,854,130	793,847	119,275	40,940	167,311	4,103		0
	(3)他会計等への支出額	809,031	2.14%	0	0	813,613	0	3,428	0	△ 8,010	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	314,241	0.83%	44,842	16,036	0	173,364	70,010	0	9,989	0		0
	小計	23,910,078	63.15%	301,548	265,872	21,963,812	971,800	192,713	40,940	169,290	4,103		0
4	(1)支払利息	556,546	1.47%								556,546		
	(2)回収不能見込計上額	223,707	0.59%									223,707	
	(3)その他行政コスト	183,596	0.48%										183,596
	小計	963,849	2.54%	0	0	0	0	0	0	0	556,546	223,707	183,596
経常行政コスト a	37,863,439		2,406,846	2,502,578	24,442,945	3,228,120	530,297	955,163	2,532,927	300,714	556,546	223,707	183,596
(構成比率)			6.36%	6.61%	64.56%	8.53%	1.40%	2.52%	6.69%	0.79%	1.47%	0.59%	0.48%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	618,417		47,710	14,185	435,690	32,919	2,365	552	34,175	0	0		0	50,821
2 分担金・負担金・寄附金	5,776,186		47,417	30	5,601,777	102,088	0	0	24,874	0	0		0	0
3 保険料	4,428,910				4,428,910									
4 事業収益	1,382,147		204,253	0	0	1,177,791	0	0	103	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	38,918		4,249	0	28,480	6,141	0	0	48	0			0	
経常収益合計 b	12,244,578		303,629	14,215	10,494,857	1,318,939	2,365	552	59,200	0	0		0	50,821
b/a	32.34%		12.62%	0.57%	42.94%	40.86%	0.45%	0.06%	2.34%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b	25,618,861		2,103,217	2,488,363	13,948,088	1,909,181	527,932	954,611	2,473,727	300,714	556,546	223,707	183,596	△ 50,821

IV-3 平成24年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,252,989					
純経常行政コスト	△ 25,618,861					
一般財源						
地方税	11,990,306					
地方交付税	2,925,132					
その他行政コスト充当財源	2,688,645					
補助金等受入	9,262,709					
臨時損益						
災害復旧事業費	0					
公共資産除売却損益	△ 465,042					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	7,248					
その他	△ 607,299					
期末純資産残高	117,435,827	0	0	0	0	0

V 江南市の連結財務書類4表の前年度比較

連結財務書類は、普通会計財務書類に連結対象(1ページ参照)となっている会計及び団体の財務書類を連結したもので、関係団体を1つの行政サービス実施体とみなすことにより江南市全体の財務活動を把握することができます。

V-1. 連結貸借対照表

平成24年度 資産	1,623億6,700万円	(前年度比 Δ10億4,400万円)
平成24年度 負債	449億3,100万円	(前年度比 Δ12億2,700万円)
平成24年度 純資産	1,174億3,600万円	(前年度比 +1億8,300万円)

(単位:百万円)

資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額	負債の部	平成24年度	平成23年度	増減額
1 公共資産	153,278	154,468	Δ 1,190	1 固定負債	39,785	40,982	Δ 1,197
(1) 有形固定資産	152,764	153,924	Δ 1,160	(1) 地方債	31,563	31,555	8
(2) 無形固定資産	2	1	1	(2) 長期未払金	3,959	5,043	Δ 1,084
(3) 売却可能資産	512	543	Δ 31	(3) 退職手当等引当金	4,263	4,384	Δ 121
2 投資等	3,438	3,839	Δ 401	2 流動負債	5,146	5,176	Δ 30
(1) 投資及び出資金	28	28	0	(1) 翌年度償還予定額	2,611	2,542	69
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 短期借入金	204	203	1
(3) 基金等	1,220	1,490	Δ 270	(翌年度繰上充用金を含む)			
(4) 長期延滞債権	3,030	3,134	Δ 104	(3) 未払金	1,660	1,542	118
(5) 回収不能見込額	Δ 840	Δ 813	Δ 27	(4) 翌年度支払予定退職手当	392	606	Δ 214
3 流動資産	5,651	5,104	547	(5) 賞与引当金	276	279	Δ 3
(1) 資金	4,245	3,863	382	(6) その他	3	4	Δ 1
(うち歳計現金)	(1,938)	(1,668)	(270)	負債 合計	44,931	46,158	Δ 1,227
(2) 未収金	459	490	Δ 31	純資産の部	平成24年度	平成23年度	増減額
(3) その他	947	751	196	純資産 合計	117,436	117,253	183
資産 合計	162,367	163,411	Δ 1,044	負債・純資産 合計	162,367	163,411	Δ 1,044

資産 増減要因

- 新たに取得した資産を減価償却費が上回ったことによる有形固定資産の減
- 国民健康保険事業基金などの取崩しによる基金等の減

負債 増減要因

- 臨時財政対策債の発行などによる地方債の増及び償還による事業債の減
- 債務負担行為に基づく支出予定額の減少による長期未払金の減
- 対象職員の新陳代謝による退職手当等引当金の減

V-2. 連結行政コスト計算書

平成24年度	経常行政コスト	378億6,300万円	(前年度比 △9億8,800万円)
平成24年度	経常収益	122億4,400万円	(前年度比 +7億5,800万円)
平成24年度	純経常行政コスト	256億1,900万円	(前年度比 △17億4,600万円)

【経常行政コスト】

(単位: 百万円)

	平成24年度		平成23年度		増減額	
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	4,226	11.16%	4,411	11.36%	△ 185
	(2) 退職手当等引当金繰入等	556	1.47%	709	1.82%	△ 153
	(3) 賞与引当金繰入額	277	0.73%	279	0.72%	△ 2
	小計 (人にかかるコスト)	5,059	13.36%	5,399	13.90%	△ 340
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	4,830	12.76%	5,839	15.03%	△ 1,009
	(2) 維持補修費	306	0.81%	331	0.85%	△ 25
	(3) 減価償却費	2,794	7.38%	2,830	7.28%	△ 36
	小計 (物にかかるコスト)	7,930	20.95%	9,000	23.16%	△ 1,070
3 移転支的コスト	(1) 社会保障給付	17,361	45.85%	16,649	42.86%	712
	(2) 補助金等	5,426	14.33%	5,454	14.04%	△ 28
	(3) 他会計等への支出額	809	2.14%	4	0.01%	805
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	314	0.83%	436	1.12%	△ 122
	小計 (移転支的コスト)	23,910	63.15%	22,543	58.03%	1,367
4 その他のコスト	(1) 支払利息	556	1.47%	582	1.50%	△ 26
	(2) 回収不能見込計上額	224	0.59%	315	0.81%	△ 91
	(3) その他行政コスト	184	0.48%	1,012	2.60%	△ 828
	小計 (その他のコスト)	964	2.54%	1,909	4.91%	△ 945
経常行政コスト	a	37,863		38,851		△ 988

1. 人にかかるコスト 増減要因

職員の新陳代謝による職員給及び退職者の減少による退職手当等引当金繰入等の減

3. 移転支的コスト 増減要因

生活介護事業費、障害児通所給付事業費等の社会保障給付の増

経常収益について

普通会計ベースの使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に加え、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療保険の保険料や、公共下水道事業、水道事業における事業収益などを計上しています

【経常収益】

1 使用料・手数料	618		624		△ 6	
2 分担金・負担金・寄附金	5,776		5,300		476	
3 保険料	4,429		4,119		310	
4 事業収益	1,382		1,397		△ 15	
5 その他特定行政サービス収入	39		46		△ 7	
経常収益合計	b	12,244		11,486		758
受益者負担比率	b / a	32.34%		29.56%		

2. 物にかかるコスト 増減要因

基幹系システム再構築プログラム改修、統合型地理情報システムデータ作成完了に伴う物件費の減

4. その他のコスト 増減要因

長期未払金の減少によるその他行政コストの減

(差引)純経常行政コスト	a-b	25,619		27,365		△ 1,746
--------------	-----	--------	--	--------	--	---------

V-3. 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

	平成24年度	平成23年度	増減額
期首純資産残高	117,253	117,900	△ 647
純経常行政コスト	△ 25,619	△ 27,365	1,746
一般財源	17,604	17,999	△ 395
地方税	11,990	12,013	△ 23
地方交付税	2,925	2,944	△ 19
その他	2,689	3,042	△ 353
補助金等受入	9,263	9,388	△ 125
臨時損益	△ 465	11	△ 476
資産評価替えによる変動額	0	0	0
無償受贈資産受入	7	2	5
その他	△ 607	△ 682	75
期末純資産残高	117,436	117,253	183

分かること

地方税、地方交付税及び国・県からの補助金などの収入を純経常行政コストや臨時損益等資産の減少が下回ったため、市の資産（純資産）が増加しています

平成24年度 期首純資産残高 1,172億5,300万円

純経常行政コスト △256億1,900万円

地方税・地方交付税など一般財源 176億400万円

国・県からの補助金等受入 92億6,300万円

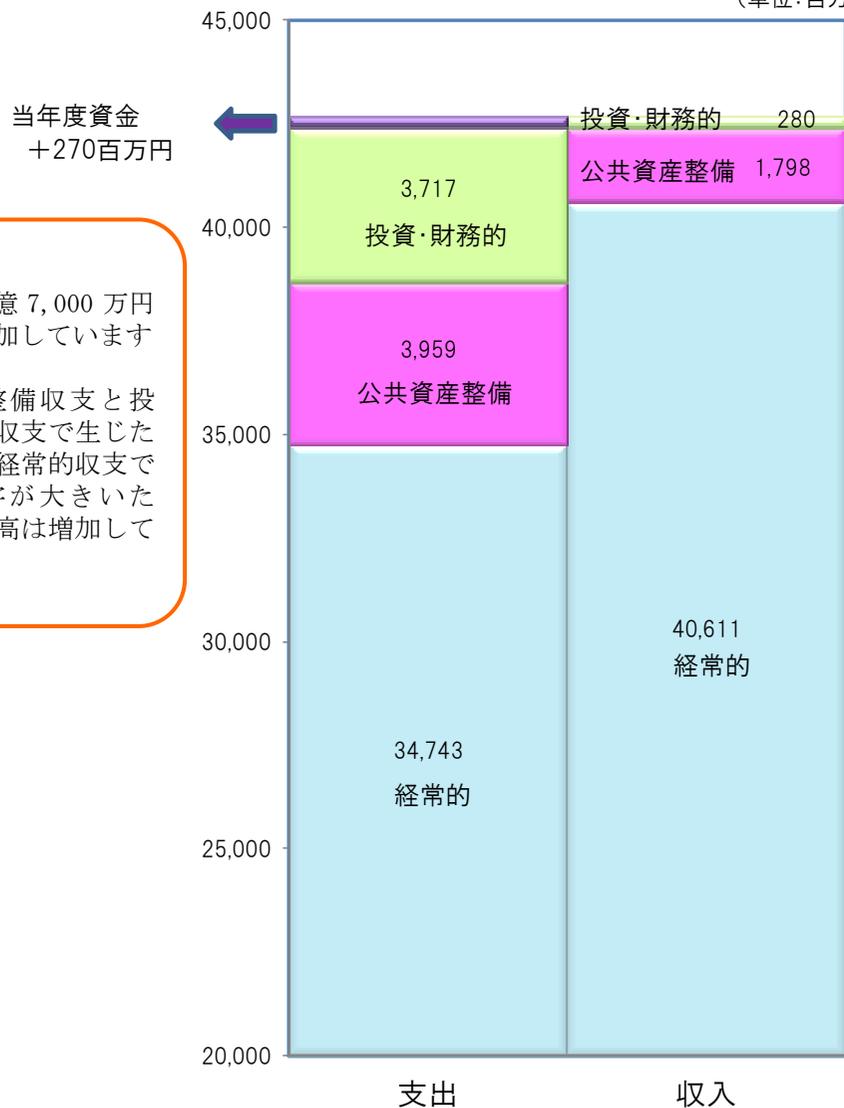
臨時損益、無償受贈資産受入など △10億6,500万円

平成24年度 期末純資産残高 1,174億3,600万円
(年度中の増減 +1億8,300万円)

V-4. 連結資金収支計算書

平成24年度 期末資金残高 19億3,800万円 (年度中の増減 +2億7,000万円)

資金収支計算書の構成 (単位:百万円)



分かること

- ・1年間で2億7,000万円の資金が増加しています
- ・公共資産整備収支と投資・財務的収支で生じた赤字よりも経常的収支で生じた黒字が大きいため、資金残高は増加しています

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
人件費	5,182	5,645	△ 463
物件費	4,830	5,838	△ 1,008
社会保障給付	17,361	16,650	711
その他支出	7,370	6,675	695
支出合計 a	34,743	34,808	△ 65
地方税	12,119	12,049	70
地方交付税	2,925	2,944	△ 19
国県補助金等	8,569	8,684	△ 115
保険料	4,295	4,042	253
事業収入	1,382	1,397	△ 15
地方債発行額	1,696	1,715	△ 19
基金取崩額	732	824	△ 92
その他収入	8,893	8,486	407
収入合計 b	40,611	40,141	470
経常的収支額 (b - a) A	5,868	5,333	535

2 公共資産整備収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
公共資産整備支出	3,645	3,770	△ 125
その他支出	314	436	△ 122
支出合計 c	3,959	4,206	△ 247
国県補助金等	693	704	△ 11
地方債発行額	923	975	△ 52
基金取崩額	161	126	35
その他収入	21	15	6
収入合計 d	1,798	1,820	△ 22
公共資産整備収支額 (d - c) B	△ 2,161	△ 2,386	225

3 投資・財務的収支の部	平成24年度	平成23年度	増減額
貸付金	235	237	△ 2
基金積立額	735	517	218
地方債償還額	2,542	2,506	36
その他支出	205	203	2
支出合計 e	3,717	3,463	254
貸付金回収額	235	237	△ 2
基金取崩額	0	10	△ 10
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	38	7	31
その他収入	7	6	1
収入合計 f	280	260	20
投資・財務的収支額 (f - e) C	△ 3,437	△ 3,203	△ 234

当年度資金増減額 (A + B + C) D	270	△ 256	526
期首資金残高 E	1,668	1,924	△ 256
期末資金残高 D + E	1,938	1,668	270

VI 財務書類から分かる財務指標

各財務書類の数値を活用した財務指標により、江南市の財政状況の特徴を多面的に把握することが可能となります。

普通会計、連結会計のいずれの財務書類でも指標の算定が可能ですが、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するために作成された普通会計の数値を用いて算定しています。

VI-1. 歳入額対資産比率

貸借対照表及び資金収支計算書を活用して、歳入総額に対する資産の割合を算定することにより、これまでに形成された資産が平成24年度の歳入の何年分に相当するかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入額対資産比率 (②/①)	5.2年	5.2年	5.1年	5.1年
歳入総額 ①	27,190,921	26,958,783	27,598,634	26,975,663
資産合計 ②	140,895,018	140,809,955	139,551,222	138,054,225

歳入額対資産比率

平均的な値は、3年～7年の間の年数になるといわれています

この比率が高いほど、社会資本の整備が進んでいるといえますが、歳入の規模に対して資産の規模が過度に高いと、維持管理など今後の負担が大きくなるおそれがあるため、一概に高いほどよいとはいえません。

VI-2. 社会資本形成の世代間負担比率

貸借対照表を活用して、社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産の割合を算定することにより、現存の公共資産のうち、これまでの世代（過去及び現世代）がどれだけ負担してきたかを見ることができます。また、公共資産に対する地方債残高の割合を算定することにより、今後の世代（将来世代）がどれだけ負担していくのかを見ることができます。どちらかの世代に極端な負担をかけることがないよう世代間のバランスに配慮した財政運営が必要です。

$$\begin{aligned} \text{過去及び現世代負担比率(\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代負担比率(\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

(単位:千円)

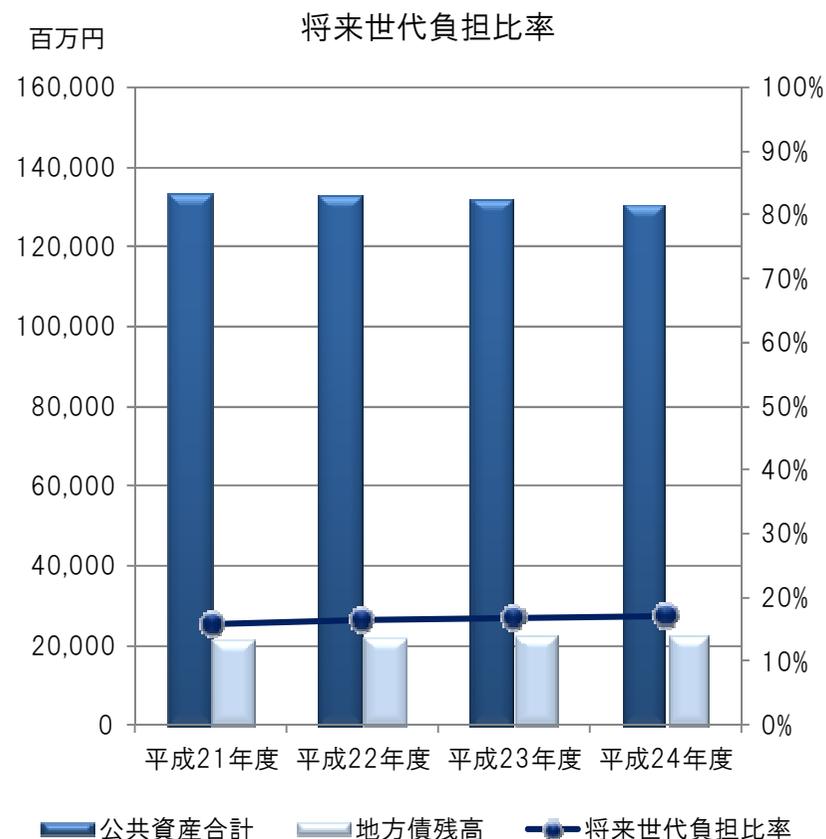
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
公共資産合計 ①	133,653,032	132,980,603	132,092,731	130,705,937
純資産合計 ②	105,909,372	106,171,412	105,425,106	105,008,447
地方債残高 (地方債+翌年度償還予定地方債) ③	21,278,264	21,974,957	22,271,643	22,507,852
過去及び現世代負担比率 (②/①)	79.24%	79.84%	79.81%	80.34%
将来世代負担比率 (③/①)	15.92%	16.52%	16.86%	17.22%

過去及び現世代負担比率

平均的な値は、50%～90%の間の比率になるといわれています

将来世代負担比率

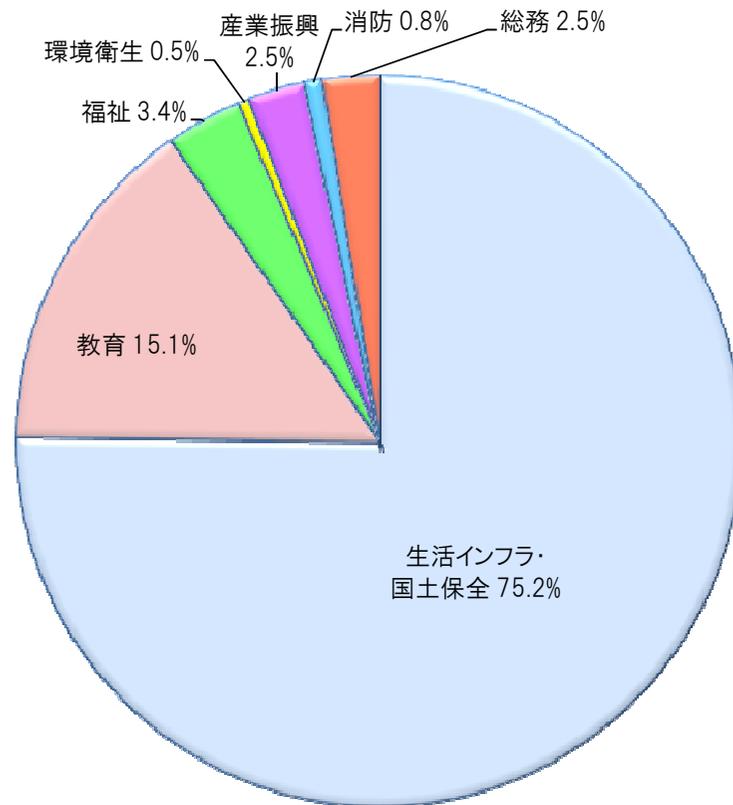
平均的な値は、15%～40%の間の比率になるといわれています



VI-3. 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表を活用して、有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政目的ごとの公共資産形成の特徴がわかります。

平成24年度 有形固定資産構成比



行政目的	主なもの	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	道路、街路、公園、市営住宅	98,911,242	74.3%	98,775,821	74.6%	98,345,781	74.8%	97,883,013	75.2%
教育	小中学校、図書館、市民体育会館	22,276,630	16.8%	20,343,517	15.4%	20,202,143	15.4%	19,706,897	15.1%
福祉	福祉センター、学習等供用施設、保育園、児童館	4,812,639	3.6%	4,671,669	3.5%	4,542,543	3.4%	4,414,278	3.4%
環境衛生	休日急病診療所、保健センター、環境事業センター	708,407	0.5%	699,709	0.5%	689,102	0.5%	686,996	0.5%
産業振興	すいとびあ江南	3,449,477	2.6%	3,374,471	2.5%	3,299,464	2.5%	3,225,708	2.5%
消防	消防署、消防車両	1,071,384	0.8%	1,012,840	0.8%	1,018,445	0.8%	982,314	0.8%
総務	庁舎、地域情報センター、市民文化会館	1,878,993	1.4%	3,559,077	2.7%	3,452,517	2.6%	3,294,447	2.5%
有形固定資産 合計		133,108,772	100.0%	132,437,104	100.0%	131,549,995	100.0%	130,193,653	100.0%

分かること

- ・生活インフラ・国土保全、教育の割合が高くなっています
- ・社会資本の形成に結びつかない、年度中に消費されるサービスが中心である福祉などは低い割合となっています

なお、この指標は社会資本の形成の特徴を表すものであり、割合が低い行政目的のサービスが低いということではありません。

VI-4. 資産老朽化比率

貸借対照表を活用して、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算定することにより、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているかを見ることができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

行政目的	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
生活インフラ・国土保全	74.6%	75.8%	77.3%	78.6%
教育	69.8%	73.5%	74.3%	76.2%
福祉	59.4%	61.5%	63.7%	65.8%
環境衛生	49.8%	51.6%	53.7%	55.0%
産業振興	32.1%	34.3%	36.4%	38.5%
消防	46.4%	52.1%	55.2%	58.6%
総務	60.3%	58.3%	60.6%	62.8%
合計	69.3%	70.7%	72.2%	73.9%

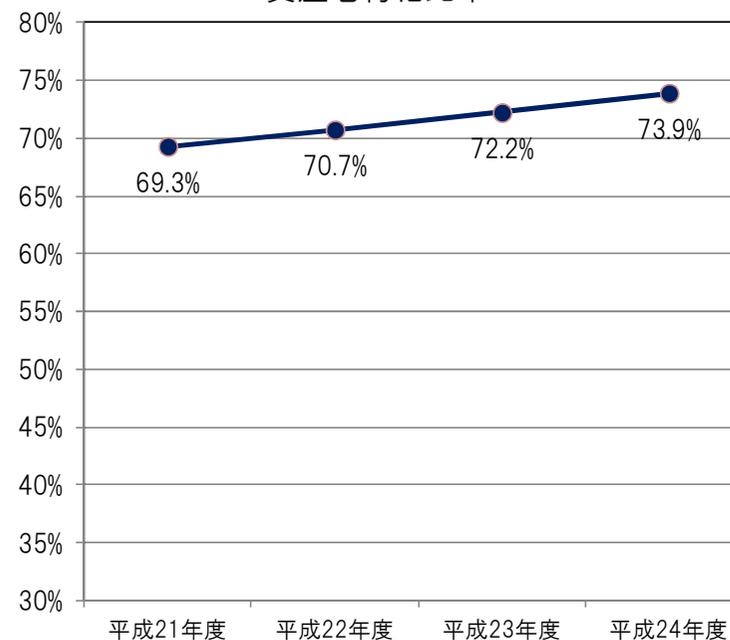
資産老朽化比率

平均的な値は、35%～50%の間の比率になるといわれています

分かること

- 施設の長寿命化により大規模な資産形成を抑制していることから減価償却が進み、全体的に前年度と比較して比率は高くなっています
- 生活インフラ・国土保全をはじめ、行政目的の多くで平均的な値を上回り、年々資産老朽化の度合いが高くなっています

資産老朽化比率



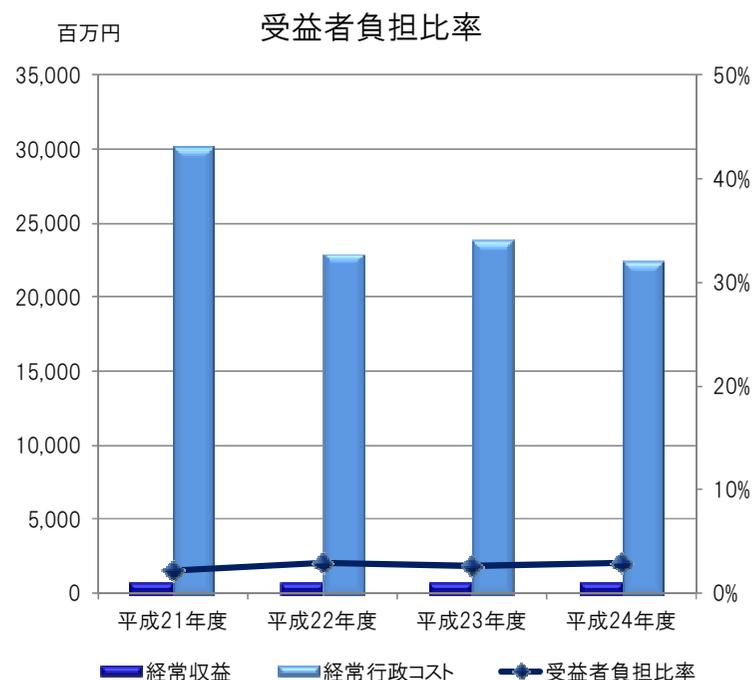
<江南市の対策>

市有施設の維持に関する経費を別枠で確保し、施設の長寿命化を図っていますが、今後耐用年数を多くの施設が迎えるため、施設の統廃合を含めた総合的な再配置計画を検討する必要があります

VI-5. 受益者負担比率

行政コスト計算書に計上されている経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であり、経常行政コストに対する経常収益の割合を算定することにより、受益者負担でどのくらいコストが賄われたのかを見ることができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$



受益者負担比率

平均的な値は、2%~8%の間の比率になるといわれています

分かること

生活インフラ・国土保全是市営住宅家賃など、福祉は保育料などにより比率が高くなっていますが、全体的に受益者負担の割合は低い値となっています

<江南市の対策>

負担の公平性や行政サービスの維持のため、適切な使用料・手数料の見直しをすることが必要です

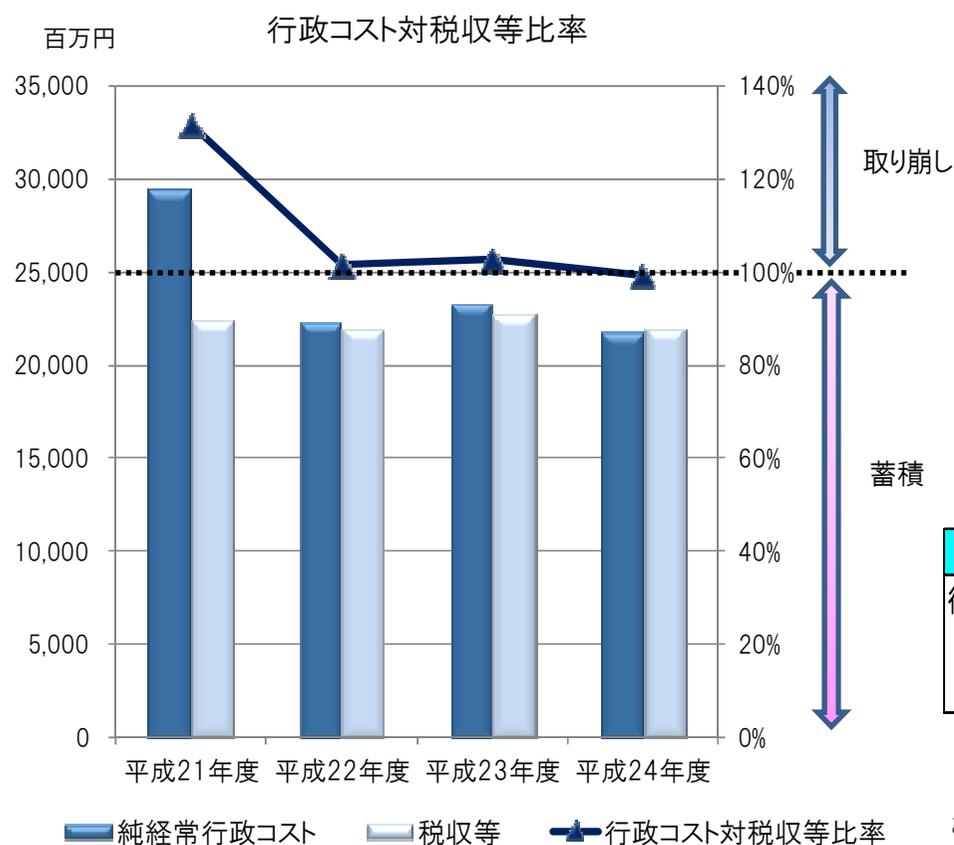
行政目的	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	経常収益 ①	経常行政 コスト②	受益者負担 比率(①/②)	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率	経常収益	経常行政 コスト	受益者負担 比率
生活インフラ・国土保全	77,120	2,860,589	2.70%	78,476	2,513,883	3.12%	63,505	2,539,222	2.50%	66,025	2,462,897	2.68%
教育	13,879	2,622,831	0.53%	14,289	2,452,939	0.58%	13,917	2,547,551	0.55%	14,215	2,547,686	0.56%
福祉	455,799	8,408,614	5.42%	452,403	9,833,164	4.60%	446,308	10,406,880	4.29%	441,890	10,450,125	4.23%
環境衛生	34,558	2,185,844	1.58%	28,548	2,291,754	1.25%	34,201	2,450,536	1.40%	32,919	2,197,294	1.50%
産業振興	2,281	515,069	0.44%	2,279	661,957	0.34%	1,948	641,763	0.30%	2,365	530,297	0.45%
消防	352	926,938	0.04%	384	839,815	0.05%	354	912,971	0.04%	552	956,130	0.06%
総務	34,100	4,365,694	0.78%	34,310	2,673,499	1.28%	33,873	2,875,916	1.18%	59,049	2,546,486	2.32%
議会	0	285,484	0.00%	0	275,350	0.00%	0	362,892	0.00%	0	300,714	0.00%
その他	56,966	7,951,609	—	58,515	1,358,848	—	50,184	1,181,228	—	50,821	414,269	—
合計	675,055	30,122,672	2.24%	669,204	22,901,209	2.92%	644,290	23,918,959	2.69%	667,836	22,405,898	2.98%

VI-6. 行政コスト対税率比率

行政コスト計算書及び純資産変動計算書を活用して、一般財源等に対する純経常行政コストの割合を算定することにより、平成24年度に行われた行政サービスのコストのうち、受益者負担で賄えなかった分をどのくらい税率等で補ったのかが見ることができます。

$$\text{行政コスト対税率比率(\%)} = \text{純経常行政コスト} \div \text{税率等}(\text{※}) \times 100$$

※税率等：一般財源+補助金等受入(その他一般財源等の列)



行政コスト対税率比率

平均的な値は、90%~110%の間の比率になるといわれています

分かること

平成22年度は、その他行政コスト及び人件費の減により比率が減少しています。また、平成24年度は、人件費・物件費等の減により経常行政コストが税率等以上に減額となり行政コスト対税率比率が100%を下回っています

(単位:千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
行政コスト対税率比率 (①/②)	131.7%	101.8%	102.6%	99.3%
純経常行政コスト ①	29,447,617	22,232,005	23,274,669	21,738,062
税率等 ②	22,361,202	21,842,051	22,677,365	21,895,579

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたことを表し、100%を上回っている場合には、過去から蓄積された資産を取り崩したことを表しています。

VI-7. 行政コスト対公共資産比率

貸借対照表及び行政コスト計算書を活用して、公共資産（有形固定資産）に対する経常行政コストの割合を算定することにより、行政サービスをどれだけの資産を活用して提供しているかを見ることができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

(単位:千円)

行政目的	平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	経常行政コスト ①	有形固定資産 ②	行政コスト対 公共資産比率 (①/②)	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率	経常行政コスト	有形固定資産	行政コスト対 公共資産比率
生活インフラ・国土保全	2,860,589	98,911,242	2.9%	2,513,883	98,775,821	2.5%	2,539,222	98,345,781	2.6%	2,462,897	97,883,013	2.5%
教育	2,622,831	22,276,630	11.8%	2,452,939	20,343,517	12.1%	2,547,551	20,202,143	12.6%	2,547,686	19,706,897	12.9%
福祉	8,408,614	4,812,639	174.7%	9,833,164	4,671,669	210.5%	10,406,880	4,542,543	229.1%	10,450,125	4,414,278	236.7%
環境衛生	2,185,844	708,407	308.6%	2,291,754	699,709	327.5%	2,450,536	689,102	355.6%	2,197,294	686,996	319.8%
産業振興	515,069	3,449,477	14.9%	661,957	3,374,471	19.6%	641,763	3,299,464	19.5%	530,297	3,225,708	16.4%
消防	926,938	1,071,384	86.5%	839,815	1,012,840	82.9%	912,971	1,018,445	89.6%	956,130	982,314	97.3%
総務	4,365,694	1,878,993	232.3%	2,673,499	3,559,077	75.1%	2,875,916	3,452,517	83.3%	2,546,486	3,294,447	77.3%
議会	285,484	-	-	275,350	-	-	362,892	-	-	300,714	-	-
支払利息	357,690	-	-	343,717	-	-	330,758	-	-	309,574	-	-
回収不能見込計上額	65,773	-	-	98,884	-	-	88,920	-	-	50,832	-	-
その他	7,528,146	-	-	916,247	-	-	761,550	-	-	53,863	-	-
合 計	30,122,672	133,108,772	22.6%	22,901,209	132,437,104	17.3%	23,918,959	131,549,995	18.2%	22,405,898	130,193,653	17.2%

行政コスト対公共資産比率

平均的な値は、10%~30%の間の比率になるといわれています

分かること

人的または給付サービスが中心である福祉、環境衛生は、有形固定資産によらない行政サービスを行っているため、高い比率となっています

VI-8. 市民一人当たりの財務書類（普通会計貸借対照表、行政コスト計算書）

貸借対照表や行政コスト計算書を、市民一人当たりで算出することで、より実感を持てる数値ととして表すことができます。

平成24年度	市民一人当たりの資産	135万9,377円	(前年度比)	△1万4,280円)
平成24年度	市民一人当たりの負債	32万5,391円	(前年度比)	△1万526円)
平成24年度	市民一人当たりの純資産	103万3,986円	(前年度比)	△3,754円)

・市民一人当たりの貸借対照表

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産	1,383,263	1,384,371	1,373,657	1,359,377	負債	343,478	340,548	335,917	325,391
公共資産	1,312,163	1,307,397	1,300,240	1,287,021	固定負債	301,131	295,817	291,868	282,025
投資等	40,582	42,117	38,535	37,447	流動負債	42,347	44,731	44,049	43,366
流動資産	30,518	34,857	34,882	34,909	純資産	1,039,785	1,043,823	1,037,740	1,033,986
					負債・純資産合計	1,383,263	1,384,371	1,373,657	1,359,377

平成24年度	市民一人当たりの経常行政コスト	22万624円	(前年度比)	△1万4,820円)
平成24年度	市民一人当たりの経常収益	6,576円	(前年度比)	+234円)
平成24年度	市民一人当たりの純経常行政コスト	21万4,048円	(前年度比)	△1万5,054円)

・市民一人当たりの行政コスト計算書

(単位:円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常行政コスト a	295,734	225,153	235,444	220,624
1 人にかかるコスト	51,185	44,106	49,737	46,611
2 物にかかるコスト	61,558	62,846	64,969	62,312
3 移転支的的なコスト	104,925	104,842	109,111	107,622
4 その他のコスト	78,066	13,359	11,627	4,079
経常収益 b	6,627	6,579	6,342	6,576
純経常行政コスト a-b	289,107	218,574	229,102	214,048

(参考)各年度末の人口

(単位:人)

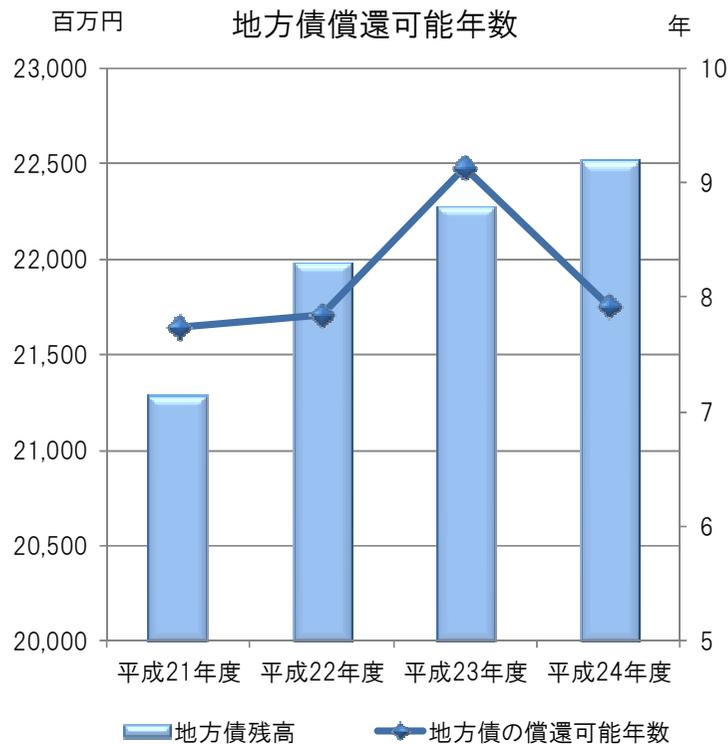
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年度末人口※	101,857	101,714	101,591	101,557

※住民基本台帳人口(外国人含む)

VI-9. 地方債の償還可能年数

貸借対照表及び資金収支計算書を活用することにより、地方債の残高を、経常的収支で生じた資金により何年で返済できるかを見ることができます。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}$$



地方債の償還可能年数

平均的な値は、3年～9年の間の年数になるといわれています

(単位: 千円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方債の償還可能年数 ①/(②-③-④)	7.74年	7.85年	9.13年	7.92年
地方債残高 (地方債+翌年度償還予定地方債) ①	21,278,264	21,974,957	22,271,643	22,507,852
経常的収支額 ②	4,568,215	5,016,665	4,861,716	4,932,070
地方債発行額 ③	1,238,100	2,011,100	1,714,600	1,695,900
基金取崩額 ④	580,550	205,112	708,129	394,644

※「地方債残高」は、社会資本形成の世代間負担比率で使用した数値

※「経常的収支額」、「地方債発行額」、「基金取崩額」は資金収支計算書の経常的収支の部の数値

分かること

- ・臨時財政対策債の発行などにより、年々地方債残高が増えています
- ・平成23年度は経常収支の地方債発行額の減少、基金取崩額の増加により償還可能年数が増となっています。また、平成24年度は、人件費の減等により支出が減少したこと、また、基金の取崩しの減少により、償還可能年数が減少しています



<江南市の対策>

原則、交付税算入のない地方債の借入は行わないなど、地方債の発行基準を明確化し、地方債残高の抑制を図っています

VI-10. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書には、基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報が注記されています。これは、地方債発行額と財政調整基金などの取崩額を除いた歳入と、地方債償還額と財政調整基金などの積立額を除く歳出を比較したものであり、これがゼロまたはプラスの場合は、持続可能（健全）な財政運営であるといえます。

一方、マイナスの場合は、社会保障などの行政サービスが、税金を中心とした歳入で賄えていないことを意味し、新たに借金をしてその補てんをする必要があるため、将来の世代に負担がかかることになります。

（単位：千円）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
基礎的財政収支	279,380	125,724	57,142	87,043

分かること

江南市は基礎的財政収支がプラスであり、
持続可能（健全）な財政運営であるといえます



今後も健全な財政運営を図っていきます

(参考) 平成23年度 財務書類4表

(参考1) 平成23年度 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
① 生活インフラ・国土保全	20,223,952
② 教育	
③ 福祉	
④ 環境衛生	
⑤ 産業振興	
⑥ 消防	
⑦ 総務	
⑧ 建設仮勘定	
有形固定資産合計	
131,549,995	
(2) 売却可能資産	
542,736	
公共資産合計	
132,092,731	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債
① 投資及び出資金	2,047,691
② 投資損失引当金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)
1,209,467	0
△ 10,000	(3) 未払金
投資及び出資金計	1,542,575
1,199,467	(4) 翌年度支払予定退職手当
(2) 貸付金	606,055
0	(5) 賞与引当金
(3) 基金等	278,597
① 退職手当目的基金	流動負債合計
17,861	4,474,918
② その他特定目的基金	
995,997	負債合計
③ 土地開発基金	34,126,116
④ その他定額運用基金	
0	[純資産の部]
⑤ 退職手当組合積立金	1 公共資産等整備国県補助金等
0	24,040,999
基金等計	2 公共資産等整備一般財源等
1,619,546	103,221,632
(4) 長期延滞債権	3 その他一般財源等
1,357,966	△ 21,837,525
(5) 回収不能見込額	4 資産評価差額
△ 262,143	0
投資等合計	純資産合計
3,914,836	105,425,106
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金	
2,195,539	
② 減債基金	
0	
③ 歳計現金	
1,119,997	
現金預金計	
3,315,536	
(2) 未収金	
① 地方税	
222,432	
② その他	
5,687	
③ 回収不能見込額	
△ 0	
未収金計	
228,119	
流動資産合計	
3,543,655	
資産合計	負債・純資産合計
139,551,222	139,551,222

※1 有形固定資産のうち、土地は105,961,643千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は66,581,038千円です。

(参考2) 平成23年度 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1) 人件費	4,065,540	17.00%	152,039	321,268	911,749	177,376	90,522	536,941	1,554,256	321,389			0
(2) 退職手当引当金繰入等	708,737	2.96%	62,784	56,747	247,515	44,674	19,318	127,983	142,472	7,244			
(3) 賞与引当金繰入額	278,597	1.17%	13,111	22,070	69,051	13,175	6,466	39,345	96,975	18,404			0
小計	5,052,874	21.13%	227,934	400,085	1,228,315	235,225	116,306	704,269	1,793,703	347,037			0
2 (1) 物件費	4,164,144	17.41%	187,592	1,297,908	631,811	996,274	234,539	79,978	724,074	11,968			0
(2) 維持補修費	270,952	1.13%	127,456	95,133	27,909	5,732	1,946	4,119	8,657	0			
(3) 減価償却費	2,165,121	9.05%	1,190,783	500,735	130,342	14,279	75,008	87,900	166,074	0			
小計	6,600,217	27.59%	1,505,831	1,893,776	790,062	1,016,285	311,493	171,997	898,805	11,968			0
3 (1) 社会保障給付	5,668,324	23.70%		57,746	5,605,189	5,389							
(2) 補助金等	1,751,282	7.32%	68,229	195,944	137,697	1,005,583	125,802	36,705	177,435	3,887			0
(3) 他会計等への支出額	3,260,687	13.63%	729,296	0	2,505,662	21,692	4,037	0	0	0			0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	404,347	1.69%	7,932	0	139,955	166,362	84,125	0	5,973	0			0
小計	11,084,640	46.34%	805,457	253,690	8,388,503	1,199,026	213,964	36,705	183,408	3,887			0
4 (1) 支払利息	330,758	1.38%									330,758		
(2) 回収不能見込計上額	88,920	0.37%										88,920	
(3) その他行政コスト	761,550	3.19%	0	0	0	0	0	0	0	0			761,550
小計	1,181,228	4.94%	0	0	0	0	0	0	0	0	330,758	88,920	761,550
経常行政コスト a	23,918,959		2,539,222	2,547,551	10,406,880	2,450,536	641,763	912,971	2,875,916	362,892	330,758	88,920	761,550
(構成比率)			10.62%	10.65%	43.51%	10.25%	2.68%	3.82%	12.02%	1.52%	1.38%	0.37%	3.18%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	623,611		48,343	13,917	440,842	34,201	1,948	354	33,873	0	0		0	50,133
2 分担金・負担金・寄附金 c	20,679		15,162	0	5,466	0	0	0	0	0	0		0	51
経常収益合計 (b+c) d	644,290		63,505	13,917	446,308	34,201	1,948	354	33,873	0	0		0	50,184
d/a	2.69%		2.50%	0.55%	4.29%	1.40%	0.30%	0.04%	1.18%	0.00%	0.00%		0.00%	

(差引) 純経常行政コスト a-d	23,274,669		2,475,717	2,533,634	9,960,572	2,416,335	639,815	912,617	2,842,043	362,892	330,758	88,920	761,550	△ 50,184
-------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	----------

(参考3) 平成23年度 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	106,171,412	24,355,357	103,365,718	△ 21,547,301	△ 2,362
純経常行政コスト	△ 23,274,669			△ 23,274,669	
一般財源					
地方税	12,013,087			12,013,087	
地方交付税	2,944,185			2,944,185	
その他行政コスト充当財源	3,041,615			3,041,615	
補助金等受入	5,156,270	477,792		4,678,478	
臨時損益					
災害復旧事業費	27,532			27,532	
公共資産除売却損益	△ 16,098			△ 16,098	
投資損失	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,555,170	△ 1,555,170	
公共資産処分による財源増		0	△ 16,098	0	16,098
貸付金・出資金等への財源投入			702,124	△ 702,124	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,081,646	1,081,646	
減価償却による財源増		△ 395,680	△ 1,769,441	2,165,121	0
地方債償還に伴う財源振替			1,336,806	△ 1,336,806	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	1,900				1,900
その他	△ 640,128	△ 396,470	△ 871,001	642,979	△ 15,636
期末純資産残高	105,425,106	24,040,999	103,221,632	△ 21,837,525	0

(参考4) 平成23年度 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,299,011
物件費	4,164,144
社会保障給付	5,668,324
補助金等	1,751,282
支払利息	330,758
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,620,220
その他支出	298,484
支出合計	20,132,223
地方税	12,048,650
地方交付税	2,944,185
国県補助金等	4,631,920
使用料・手数料	624,169
分担金・負担金・寄附金	5,517
諸収入	994,613
地方債発行額	1,714,600
基金取崩額	708,129
その他収入	1,322,156
収入合計	24,993,939
経常的収支額	4,861,716

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,568,562
公共資産整備補助金等支出	404,347
他会計への建設費充当財源繰出支出	67,721
支出合計	3,040,630
国県補助金等	524,350
地方債発行額	613,000
基金取崩額	126,415
その他収入	18,165
収入合計	1,281,930
公共資産整備収支額	△ 1,758,700

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	237,540
基金積立金	464,584
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	572,746
地方債償還額	2,030,914
支出合計	3,305,784
国県補助金等	0
貸付金回収額	237,540
基金取崩額	9,562
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	6,577
その他収入	6,073
収入合計	259,752
投資・財務的収支額	△ 3,046,032

当年度歳計現金増減額	56,984
期首歳計現金残高	1,063,013
期末歳計現金残高	1,119,997

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は、2,000,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、0 千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		26,535,621 千円
地方債発行額	△	2,327,600 千円
財政調整基金等取崩額	△	494,981 千円
支出総額	△	26,478,637 千円
地方債償還額		2,361,672 千円
財政調整基金等積立額		461,067 千円
基礎的財政収支		57,142 千円

※3 上記の他、県民税現年課税分等の受入に伴う歳計外現金の収入額

276,931 千円

(参考5) 平成23年度 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 111,203,469	①普通会計地方債 20,223,952
②教育 20,202,143	②公営事業地方債 11,330,660
③福祉 4,542,543	地方公共団体計 31,554,612
④環境衛生 10,205,741	(2) 関係団体
⑤産業振興 3,299,464	①一部事務組合・広域連合地方債 0
⑥消防 1,018,445	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 3,452,517	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 0
⑨その他 0	(3) 長期未払金 5,043,561
有形固定資産計 153,924,322	(4) 引当金 4,383,685
(2) 無形固定資産 1,419	(うち退職手当等引当金) 4,383,685
(3) 売却可能資産 542,736	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 154,468,477	(5) その他 0
2 投資等	固定負債合計 40,981,858
(1) 投資及び出資金 27,783	2 流動負債
(2) 貸付金 0	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 1,490,008	①地方公共団体 2,542,263
(4) 長期延滞債権 3,133,857	②関係団体 0
(5) その他 0	翌年度償還予定額計 2,542,263
(6) 回収不能見込額 △ 812,551	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 202,622
投資等合計 3,839,097	(3) 未払金 1,542,575
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 606,055
(1) 資金 3,863,206	(5) 賞与引当金 278,597
(2) 未収金 489,711	(6) その他 4,365
(3) 販売用不動産 0	流動負債合計 5,176,477
(4) その他 750,833	負 債 合 計 46,158,335
(5) 回収不能見込額 0	純 資 産 合 計 117,252,989
流動資産合計 5,103,750	4 繰延勘定 0
4 繰延勘定 0	資 産 合 計 163,411,324
資 産 合 計 163,411,324	負債及び純資産合計 163,411,324

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	千円
②債務保証又は損失補償	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	6,586,136 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち21,544,744千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は107,009,838千円です。
また、有形固定資産の減価償却累計額は78,097,853千円です。

(参考6) 平成23年度 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	4,411,557	11.36%	229,748	321,268	1,094,087	263,329	90,522	536,941	1,554,273	321,389		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	708,737	1.82%	62,784	56,747	247,515	44,674	19,318	127,983	142,472	7,244		0
	(3)賞与引当金繰入額	278,597	0.72%	13,111	22,070	69,051	13,175	6,466	39,345	96,975	18,404		0
	小計	5,398,891	13.90%	305,643	400,085	1,410,653	321,178	116,306	704,269	1,793,720	347,037		0
2	(1)物件費	5,838,493	15.03%	208,171	1,252,591	1,796,779	1,536,707	234,539	78,767	718,971	11,968		0
	(2)維持補修費	330,883	0.85%	129,795	95,133	27,909	63,324	1,946	4,119	8,657	0		0
	(3)減価償却費	2,830,091	7.28%	1,502,520	582,221	130,342	367,512	75,008	87,900	84,588	0		0
	小計	8,999,467	23.16%	1,840,486	1,929,945	1,955,030	1,967,543	311,493	170,786	812,216	11,968	0	0
3	(1)社会保障給付	16,649,500	42.86%		57,746	16,586,365	5,389						0
	(2)補助金等	5,453,776	14.04%	290,509	195,944	3,616,471	1,006,952	125,802	36,705	177,506	3,887		0
	(3)他会計等への支出額	4,037	0.01%	0	0	0	0	4,037	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	435,776	1.12%	20,021	0	139,955	185,702	84,125	0	5,973	0		0
	小計	22,543,089	58.03%	310,530	253,690	20,342,791	1,198,043	213,964	36,705	183,479	3,887		0
4	(1)支払利息	581,783	1.50%								581,783		
	(2)回収不能見込計上額	315,600	0.81%									315,600	
	(3)その他行政コスト	1,011,821	2.60%										1,011,821
	小計	1,909,204	4.91%	0	0	0	0	0	0	0	581,783	315,600	1,011,821
経常行政コスト a	38,850,651		2,456,659	2,583,720	23,708,474	3,486,764	641,763	911,760	2,789,415	362,892	581,783	315,600	1,011,821
(構成比率)			6.32%	6.65%	61.03%	8.97%	1.65%	2.35%	7.18%	0.93%	1.50%	0.82%	2.60%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	623,611		48,343	13,917	440,842	34,201	1,948	354	33,873	0	0		0	50,133
2 分担金・負担金・寄附金	5,300,160		38,511	0	5,146,485	115,113	0	0	0	0	0		0	51
3 保険料	4,119,355				4,119,355									
4 事業収益	1,396,601		198,597	0	0	1,197,901	0	0	103	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	45,677		376	0	40,036	5,178	0	0	87	0			0	
経常収益合計 b	11,485,404		285,827	13,917	9,746,718	1,352,393	1,948	354	34,063	0	0		0	50,184
b/a	29.56%		11.63%	0.54%	41.11%	38.79%	0.30%	0.04%	1.22%	0.00%	0.00%		0.00%	
(差引)純経常行政コスト a-b	27,365,247		2,170,832	2,569,803	13,961,756	2,134,371	639,815	911,406	2,755,352	362,892	581,783	315,600	1,011,821	△ 50,184

(参考7) 平成23年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	117,899,824					
純経常行政コスト	△ 27,365,247					
一般財源						
地方税	12,013,087					
地方交付税	2,944,185					
その他行政コスト充当財源	3,041,615					
補助金等受入	9,388,062					
臨時損益						
災害復旧事業費	27,532					
公共資産除売却損益	△ 16,135					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	1,900					
その他	△ 681,834					
期末純資産残高	117,252,989					

(参考8) 平成23年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,645,028
物件費	5,838,493
社会保障給付	16,649,500
補助金等	5,432,661
支払利息	581,783
その他支出	660,234
支出合計	34,807,699
地方税	12,048,650
地方交付税	2,944,185
国県補助金等	8,684,512
使用料・手数料	624,169
分担金・負担金・寄附金	5,285,572
保険料	4,041,779
事業収入	1,396,923
諸収入	1,033,809
地方債発行額	1,714,600
長期借入金借入額	605,186
短期借入金増加額	△ 402,564
基金取崩額	824,439
その他収入	1,339,555
収入合計	40,140,815
経常的収支額	5,333,116

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,769,754
公共資産整備補助金等支出	435,776
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,205,530
国県補助金等	703,550
地方債発行額	974,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	126,415
その他収入	14,868
収入合計	1,819,633
公共資産整備収支額	△ 2,385,897

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	237,540
基金積立額	517,117
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	2,505,843
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	202,622
収益事業純支出	0
その他支出	37
支出合計	3,463,159
国県補助金等	0
貸付金回収額	237,540
基金取崩額	9,562
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	6,587
収益事業純収入	0
その他収入	6,073
収入合計	259,762
投資・財務的収支額	△ 3,203,397
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 256,178
期首資金残高	1,923,845
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,667,667

※1 上記の他、県民税現年課税分等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額276,931千円

